

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,722,419	4,843,327	18,246,454
経常損益(は損失) (千円)	118,418	191,032	818,919
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	168,275	148,829	460,840
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数 (株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額 (千円)	23,739,839	24,217,830	24,545,108
総資産額 (千円)	26,482,619	27,279,990	28,930,824
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	9.52	8.42	26.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	89.6	88.8	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,414,251	7,246,259	3,498,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,388	155,852	133,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,470	388,398	388,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,995,087	7,081,193	14,871,644

回次	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.92	19.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期は、潜在株式が存在しないため、第54期第2四半期累計期間及び第55期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内では住宅建設が弱含んできたことに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにおいて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

#### < 暖房機器 >

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、少人数世帯向けの小型機種にも高機能商品が求められる市場動向に合わせて「わかりやすい、使いやすい」をコンセプトとした新商品「KEタイプ」を発売いたしました。また、消火時の二オイの元を最大約40%減らすことのできる新機能「消臭宣言」をSDRタイプ、SDXタイプ、KEタイプに搭載して付加価値を高めました。「消臭宣言」搭載の3タイプにつきましては、ブルーヒーターの累計生産台数3,000万台達成を記念して、新潟の新しいブランド米「新之助」5kgが抽選で3,000名に当たる販売キャンペーンを実施しております。この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全10タイプ32機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、セラミックファンヒーター2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

#### < 環境機器 >

加湿器におきましては、RXシリーズに新機能「ターボ運転」を搭載して付加価値を高めた他、家庭用としては業界最大となる2,400ml/hの加湿量となる新商品「HD-242」を発売いたしました。当事業年度におきましては3シリーズ17機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であります。石油暖房機器の輸出が減少したものの、国内向けの主力商品である石油暖房機器において量販店の導入及び高付加価値商品の出荷が順調に進んだことにより、売上は前年同期実績を上回りました。また、主に研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失と経常損失は前年同期実績より拡大しました。四半期純損失につきましては、税効果会計の影響により、前年同期実績より赤字幅が縮小しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は48億43百万円(前年同期比2.6%増)、営業損失は2億73百万円(同43百万円増)、経常損失は1億91百万円(同72百万円増)、四半期純損失は1億48百万円(同19百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売は、家電量販店において石油暖房機器、加湿器ともに順調に導入が進み前年同期比11.0%増加いたしました。

営業部におきましては、石油暖房機器の輸出が減少したため売上は19.5%減少いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等の要因により、前事業年度末に比べ77億90百万円減少し、70億81百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は72億46百万円(前年同期比13.0%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額31億52百万円、売上債権の増加額25億98百万円、預り金の減少額9億43百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億55百万円(前年同期比61.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円(前年同期比0.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3億86百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,841.2	9.66
一般財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,037.0	5.44
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	634.2	3.33
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	2.99
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
吉井 唯	新潟県新潟市中央区	378.5	1.99
計	-	9,061.9	47.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,375.1千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,375,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,670,400	176,704	同上
単元未満株式	普通株式 13,087	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,704	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。  
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,375,100	-	1,375,100	7.22
計	-	1,375,100	-	1,375,100	7.22

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,375,129株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,859,756	7,069,217
受取手形及び売掛金	1,851,859	4,449,861
有価証券	11,887	11,976
製品	3,917,667	7,074,523
仕掛品	147,254	142,000
原材料及び貯蔵品	716,504	717,827
繰延税金資産	211,781	259,941
その他	49,714	265,673
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	21,765,426	19,990,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,203,347	2,123,865
土地	2,087,425	2,086,971
その他(純額)	1,444,710	1,357,055
有形固定資産合計	5,735,482	5,567,892
無形固定資産	27,811	23,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,238	1,666,387
その他	36,445	33,131
貸倒引当金	579	579
投資その他の資産合計	1,402,103	1,698,939
固定資産合計	7,165,398	7,289,968
資産合計	28,930,824	27,279,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,002,928	959,149
未払法人税等	191,488	43,478
賞与引当金	249,690	251,077
製品保証引当金	160,800	157,100
その他	1,766,131	541,954
流動負債合計	3,371,038	1,952,758
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	109,826	184,863
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	379,424	402,006
役員退職慰労引当金	423,196	420,300
固定負債合計	1,014,677	1,109,401
負債合計	4,385,715	3,062,159
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,530,020	15,992,154
自己株式	989,902	989,902
株主資本合計	24,125,503	23,587,637
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	486,593	697,181
土地再評価差額金	66,988	66,988
評価・換算差額等合計	419,605	630,193
純資産合計	24,545,108	24,217,830
負債純資産合計	28,930,824	27,279,990

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2 4,722,419	2 4,843,327
売上原価	3,172,011	3,234,912
売上総利益	1,550,407	1,608,414
販売費及び一般管理費	1 1,780,183	1 1,882,169
営業損失( )	229,775	273,755
営業外収益		
受取利息	1,059	1,774
受取配当金	20,458	17,927
作業屑収入	12,781	20,282
受取賃貸料	10,798	18,552
その他	67,535	24,218
営業外収益合計	112,634	82,754
営業外費用		
為替差損	1,276	-
その他	-	31
営業外費用合計	1,276	31
経常損失( )	118,418	191,032
特別損失		
固定資産除却損	216	9,567
その他	714	454
特別損失合計	931	10,021
税引前四半期純損失( )	119,349	201,053
法人税、住民税及び事業税	10,950	10,950
法人税等調整額	37,976	63,173
法人税等合計	48,926	52,223
四半期純損失( )	168,275	148,829

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	119,349	201,053
減価償却費	390,309	288,881
減損損失	714	454
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,370	2,896
貸倒引当金の増減額( は減少)	129	-
賞与引当金の増減額( は減少)	365	1,387
退職給付引当金の増減額( は減少)	26,437	22,582
製品保証引当金の増減額( は減少)	100	3,700
受取利息及び受取配当金	21,517	19,701
助成金収入	49,377	7,555
売上債権の増減額( は増加)	2,565,561	2,598,002
たな卸資産の増減額( は増加)	3,259,473	3,152,924
仕入債務の増減額( は減少)	50,199	43,779
未払消費税等の増減額( は減少)	184,409	306,271
預り金の増減額( は減少)	551,468	943,582
前払費用の増減額( は増加)	12,093	20,578
未払金の増減額( は減少)	99,832	199,824
未収入金の増減額( は増加)	179,596	177,233
未払費用の増減額( は減少)	15,685	106,564
前受金の増減額( は減少)	23,907	38,000
その他	25,297	26,127
小計	6,476,073	7,134,842
利息及び配当金の受取額	21,743	19,714
助成金の受取額	49,377	7,555
法人税等の支払額	14,857	138,686
法人税等の還付額	5,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,414,251	7,246,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95,123	150,084
その他	1,265	5,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,388	155,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	388,470	388,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,470	388,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276	60
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,900,387	7,790,450
現金及び現金同等物の期首残高	11,895,475	14,871,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,995,087	7,081,193

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
製品保証引当金繰入額	16,994千円	15,961千円
従業員給料手当	459,318	461,468
賞与引当金繰入額	92,037	92,077
役員退職慰労引当金繰入額	14,370	14,935
退職給付費用	71,875	70,785
研究開発費	300,888	386,891

2 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,984,395千円	7,069,217千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	10,691	11,976
現金及び現金同等物	4,995,087	7,081,193

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	125,923	235,340	1,920,600	1,006,147	125,672	1,308,735	4,722,419	-	4,722,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	125,923	235,340	1,920,600	1,006,147	125,672	1,308,735	4,722,419	-	4,722,419
セグメント利益 又は損失( )	11,085	58,396	567,343	292,706	11,655	160,959	1,079,976	1,309,752	229,775

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	1,079,976
「その他」の区分の利益	1,309,752
全社費用(注)	1,282,099
棚卸資産の調整額	18,240
その他の調整額	9,411
四半期損益計算書の営業損失( )	229,775

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)において計上しました減損損失714千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	147,510	268,991	2,258,257	994,966	119,816	1,053,783	4,843,327	-	4,843,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	147,510	268,991	2,258,257	994,966	119,816	1,053,783	4,843,327	-	4,843,327
セグメント利益 又は損失( )	1,989	52,648	718,345	294,147	11,024	47,089	1,121,265	1,395,021	273,755

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	1,121,265
「その他」の区分の利益	1,395,021
全社費用(注)	1,368,284
棚卸資産の調整額	18,761
その他の調整額	7,975
四半期損益計算書の営業損失( )	273,755

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)において計上しました減損損失454千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円52銭	8円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	168,275	148,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	168,275	148,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,683	17,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ダイニチ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。